



2015年度の 事業計画

[期間：2015年4月1日～2016年3月31日]

2015年度事業計画にあたって

1. 本年度の基本方針

2013年度に策定した「中長期ビジョン2013～2017」の3年目にあたる2015年度は、「国際」と「地域」の視点をより前面に押し出して事業を推進することを基本方針とする。グローバル化の拡大とローカルの疲弊に鑑み、改めて市民社会構築に向けて機能するNPOが増え、それらのNPOが持続可能な活動ができるような社会基盤の強化を推進し、NPOの信頼性を高めていきたい。

従来 of 事業においても、中長期ビジョンの6つの柱である、①各地域との連携の強化、②地域のNPO支援センターとの連携の強化、③メディアを通じての情報発信の強化、④多様な手法による人材育成の充実、⑤調査研究の充実と政策提言の強化、⑥海外のNPO等との連携の強化に沿って、具体的な事業展開を実施する。

また、5年目を迎える東日本大震災の被災地支援においても、変化する被災地等の状況に合わせた取り組みに改変させつつ進める一方で、本来の事業実施においてもその取り組みが活用されるように、各事業間の相乗効果を意識した姿勢で挑みたい。

これら各事業の推進にあたっては、個々の目標と成果を可視化することにより、見える化をさらに図る。また、調査研究等を通じたアドボカシーにも力を入れていきたい。

最後に、1年後には本センター設立20年という節目を迎えることから、2014年度に実施した組織体制や運営体制の変更をきっかけとして、次代を見据えた組織基盤の充実を図っていきたい。

これらの基本方針をもとに、2015年度の事業面での重点項目、組織面での強化策を以下のように据える。

2. 重点項目

- ・さまざまな主体との連携、協力、協働を推進し、マルチステークホルダー・プロセスによる課題解決の取り組みを図る
- ・調査研究活動を進化させ、提言活動につなげる
- ・地域の支援センター等との連携のさらなる推進により、地域課題の解決にむけたNPOの位置づけの強化を行う
- ・国際部門の新設による海外のNPOとのネットワークの推進を図る
- ・震災関連事業を通じて、地域におけるNPOの組織基盤の強化を図る

3. 組織基盤強化策

- ・会員拡大と会員参加の仕組みの充実を図る
- ・多様な人材による組織運営の充実を図る（ボランティアやインターンなどの充実）
- ・中長期を見据えた事務局体制の強化と常勤スタッフの力量形成を図る
- ・中長期ビジョンによるコアバリューの実践を図る

2015年度に特に注目し実施する予定の事業

情報部門

2015年度はNPOのためのICT支援の事業をより一層、強化していく。ソフトウェア寄贈プログラムとして、2009年来取り組んできたテックスープの事業では、NPOの活動により役立つような新たなソフトウェアの開拓を行うほか、使い方の具体的な提案を行う。また、ソフトウェアに加えて、2014年度より開始した「Office 365 Nonprofit」や「Google for Nonprofits」といった非営利団体向けのクラウドサービスも拡大を図りたい。そのほか、NPOセクターの情報基盤強化につながるような機材の仲介支援も継続して実施する。

一方、2014年度に開始した「NPOのためのICT支援者ネットワーク」では、ICT利活用を効果的に行うNPOを増やしていくため、望ましい情報リテラシーを整理し、それぞれの項目についてのガイドラインの作成を行うほか、NPO へのICT 支援を行う支援者のための研修を実施する。

企画部門

初任者～中堅者の自治体職員を対象に、NPO支援や協働推進に必要な基本的な知識を習得するとともに、市民自治推進のあり方についてNPOと対話する場として、また、「地域課題をマルチステークホルダーによる市民の力で担っていくための議論の場」としてNPOと行政の対話フォーラム2015を開催します。2日間での開催とし、初日を基礎編、2日目を実践編と称してプログラムの連続性を高めます。開催にあたってはかながわ県民活動サポートセンターの協力を得ます。

2015年度は「NPOとともに考える地方創生」をテーマに7月23日～24日に開催予定。オープニングには京都府木津川市から河井規子市長にご登壇いただき、萩原副代表理事と対談いただきます。

地方創生は地域の実践からの積み上げが重要という認識のもと、このフォーラムを通じて、各地のNPOの取り組みを紹介します。

国際部門

2014年度の設立準備室を経て、2015年度から国際部門が新設された。2015年度の中核的事業の一つが、日本NPOセンターの英文サイトの大幅リニューアルである。日本の市民社会や、その活動を集約した全体像に関する英語情報が極端に少ないという現状が、日本と海外の情報交換やそれをもとにした交流・連携を大きく阻害していると考えた。

そこで1. 日本NPOセンターの目的や多彩な事業の説明のみならず、2. 日本の市民社会・NPOセクター全体の説明・動向、さらには3. 東日本大震災の現状やそれに対応するNPOの動きといった英語情報を英文サイトから発信する。国外(英語圏)での日本NPOセンターの存在やNPOセクター全体の「見える化」と信頼性の向上に寄与したい。

その他にもNPOの信頼性の向上という意味において、NPOアカウンタビリティ基準のグローバルな標準化という動きに着目し、日本国内におけるここ20年間のNPOアカウンタビリティに関する蓄積を英語で紹介していく。また、2004年に日本NPOセンターや各地の民間NPO支援センターが中心になって出した「信頼されるNPOの7つの条件」他、NPOアカウンタビリティ基準に関するベストプラクティスを集めた日英語のウェブポータルを新設し、日英語のブックレットも刊行する。

以上のような英語発信によって、今後の海外との交流や情報・意見交換、連携の素地作りとしていく。

震災部門

震災直後に政府が決めた復興5年計画と予算の最終年度となる(次期5年計画は現在策定中)。民間の取り組みも3年、5年という区切りで支援も縮小傾向にある。そんな中でも、現地で踏ん張りながら活動を続けるNPOを応援すべく、日本NPOセンターの2015年度の震災部門では、「しんきんの絆」の本格稼働をはじめ、昨年度に引き続きすべてのプログラムを継続して実施します。同時に、新たな取り組みとして「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」の2期(2014年～2020年まで)のスタートと、応援基金の一般助成の第3期としての新たな取り組みの企画と準備を進めます。

2015年度の大きな変化は、震災部門のスタッフ体制の変更です。この変更は、日本NPOセンター全体の事業の見直しに伴うものではありませんが、今まで全てのスタッフが他事業との兼務であった体制を、震災部門スタッフの専従化を図ることになりました。多少の混乱は伴うものの、各事業の区分けの明確化と現地のNPOの連携の強化を目指すことにより、新たなインパクトのある事業になると考えています。

震災から5年目を迎える本年度は、被災地に対する外部支援のありよう、現地で活動に取り組むNPOのありようも大きく変化する時期であると考えています。その変化に対応すべく各プログラムとも一本筋の通った事業として挑み、かつ柔軟な対応ができる体制としていきたいと考えています。

また、5年目という節目の機会に、5年先の被災地の状況とその支援のあり方についても予測し、日本NPOセンターが今後5年間どのような取り組みをする必要があるのかについても検討を進めたいと考えています。

【2015年度の方針】

情報部門は、2014年度に事業を「NPOの情報開示の促進」、「NPOのICT利活用の支援」、「日本NPOセンターからの情報発信力の向上」、「日本NPOセンターの保有情報の利活用促進」という4本の柱に整理し直した。このうち、2015年度は、特に「NPOのICT利活用の支援」、「日本NPOセンターからの情報発信力の向上」に重点を置く。また、「広報・ブランディング」の視点を重視し、わかりやすく共感しやすいセンター像を構築していきたい。

中長期ビジョンとの関連でいえば、2015年度の具体的な事業として、「地域のNPO支援センターとの連携の強化」については「NPOのためのICT支援者ネットワーク」、「多様な手法による人材育成の充実」はボランティア参加推進をテーマにした「知っておきたいNPOのこと」の新刊発行、「メディアを通じての情報発信の強化」はNPOヒロバとウェブサイトの充実があげられる。

1. NPOの情報開示の促進

(1) NPO法人データベース 「NPOヒロバ」管理・運営

データベース面については引き続き団体の自主入力による情報開示を促進するとともに、解散法人や新規認証法人のデータ整理を行うことでNPOの社会的信頼の向上に努めていく。またポータルサイト面の強化として、NPO全体に有益な情報を再整理し、そのコンテンツを発信する。

【達成目標】

- ・ データベース強化：解散法人の削除、新規認証法人の追加の効率的な方法の確立と実行
- ・ ポータルサイト面の強化：有益情報の発信（既存の機能の再整理）、関連情報のリンク集作成、情報発信機能（SNS）などの検討と優先順位が高いものを保守管理費内で実行。大きなリニューアルは2016年度以降に検討する。
- ・ 持続可能な運営：ボランティアとの協働を進めるほか、他団体へのデータベース提供の開拓、消耗品割引販売団体の拡大に努める。

2. NPOのICT利活用の支援

(1) NPO向けソフトウェア寄贈 プログラム「テックスープ・ ジャパン」の運営

テックスープをより必要としている方に活用いただくための（1）マーケティング（2）地域のNPO支援センターとの連携を進めていくほか、テックスープを通じて支援することができるアプリケーションの種類拡大、寄贈法人格の拡大を図る。また、2014年度に実施したWindows XP対策のためのリサイクルノートパソコン特別提供のように、NPOセクターの情報基盤支援に基づくようなサービス/機材の支援を継続して検討する。

【達成目標】

- ・ 新規登録数 850団体、寄贈手数料 2,100万円
- ・ テックスープ・オペレーションの効率化

(2) NPOのICT化を支援するための「ICT支援者ネットワーク」

2014年度に開始した本ネットワークでは、ICT利活用を効果的に行っているNPOを増やしていくため、多くのNPO支援センターの参加を得て以下の事業を実施する。

① NPO自身の情報基盤強化

望ましい情報リテラシーのあるNPO法人が全体の20%になっていることが上位目標とし、望ましい情報リテラシーを整理し、それぞれの項目についてのガイドラインをつくり、公開する。

② 支援センターのICT支援力向上

「NPO・ICTサービスアワード(仮称)」を創設し、NPOへのICT支援サービスをもっている企業や支援組織と協働の上、NPOや支援組織の両方の取り組みを表彰し、毎年アップデートされていくようなしくみづくりを行う。

③ NPOのICT支援者育成

「NPOへのICT支援を行う支援者研修」を東日本、西日本で1回ずつ実施する。開催にあたってはNPO支援センターにアンケートを送付する。

④ NPOのためのICT支援者ネットワークの構築

上記を実現するため、定例ミーティングを実施するほか、構成団体数の増加を検討する。

【達成目標】

- ・「NPOのためのICT利活用ガイドライン」が完成し普及する。
- ・NPOへのICT支援事業を行う拠点が可視化され拡大する。

(3) NPO向けの消耗品割引販売

大塚商会が提供する「たのめーる」と連携し、2015年度も引き続き、NPO法人向けの特別割引販売を実施する。広報に注力し、登録団体数・利用団体数の増加を見込む。

【達成目標】

- ・各地の支援センターと連携した広報、四半期調査での積極広報、各種イベント等を通じての広報を通じて、利用団体の拡大(新規80団体)を見込む。

3. 日本NPOセンターからの情報発信力の向上

(1) 基本サイトの管理・運営

情報発信における対外的な“名刺”的存在として、日本NPOセンターの発信すべき情報を広報とアドボカシー面で整理し、団体情報・活動内容、主張を定常的に発信することで日本NPOセンターのアカウントビリティを果たし、NPO支援センターとしての信頼性の向上に努める。

そのため、2015年度は、外部支援者への協力を依頼して、ウェブサイトのリニューアルを行うほか、会員向けオンラインサービスの検討、「サイト運用ガイド」(情報発信のルール、SNSとの連動)を作成する。

【達成目標】

- ・ウェブサイトのリニューアル
- ・サイト運用ガイドの作成と周知

(2) 会員向け機関紙「NPOのひろば」の発行

会員向けサービスとしてのセンター事業の掘り下げと、世論啓発としての明確なメッセージ発信による世論喚起・啓発という新たな方向性を意識した紙面づくりを行う。同時にかかわりやすい編集体制やスタッフの関わりについての検討を行う。

- ・「通常特集」(世論啓発)と「事業連携特集」(実施事業掘り下げ)といったメリハリをもった紙面内容での年4回発行
- ・会員アンケートの実施によるニーズ把握と編集体制強化への再検討
- ・スタッフの事業理解と力量形成の場としての参加促進

【達成目標】

- ・年4回の発行
- ・会員向けアンケートの実施

(3)「知っておきたいNPOのこと4」 (仮称:参加推進編)」の発行(新規)

ボランティアなどNPOへの参加を促進するため、新規の「知っておきたいNPOのこと」を発行。本ブックレットの編集委員会を数回開催して具体的な記載内容と執筆者を決め、参加の促進の考え方の他、好事例やQ&A集など実践的なポイントをまとめる。

【達成目標】

- ・上半期中の発行と「知っておきたいNPOのこと4」の1,000部売り上げ

4. 日本NPOセンターの 保有情報の利活用促進

(1) 資料書架スペースの整備

NPO関連の文献・文書の収集、整理、閲覧を引き続き行う。2015年度はスペースの有効活用を図るため、特に廃棄の基準を作成するほか、本の分類方法の見直しを行う。

【達成目標】

- ・文献の収集・法制度、税制度の改定など必要な文献の適宜購入
- ・廃棄基準の作成

【2015年度の方針】

中長期ビジョンが設定する期間(2013年～2017年)の半期を過ぎ、ビジョンにおける各事業の位置づけについて改めて整理をして取り組む。特に既存事業についてはその意義の再確認と、効率化を図る。また、2016年度を見据えて、新規事業の立ち上げについても積極的に検討する。

事業推進においては、中長期ビジョンに描かれている「寄付、ボランティア活動、市民活動団体の立ち上げ、社会的消費の広がりなどは、社会問題の解決に向けた『市民の参加』を進めていくことになる。これは、社会問題に対する『当事者』としての意識を市民の間に広げることになる」という点を意識したNPOが増えることを重視して事業を進める。具体的には「マルチステークホルダー・プロセスの推進と定着」、「地域主権の推進に合わせた市民の社会参画の機会の増加」、「NPOの財源の多様化(自立)の促進」に重点を置いて各事業を組み立てる。

1. 研修事業

【フォーラム系】

多くの方を対象に、課題や問題を情報共有し議論する場として開催

【達成目標】

- ・分科会テーマを参加者のニーズに一層合致した内容とする。
- ・NPO法やNPOに関する基礎的な内容について行政職員が理解を深める。
- ・行政職員がNPOと出会う場とする。

(1) 市民セクター全国会議2016 に向けた検討

日本NPOセンター設立20周年にあたる2016年に開催する「市民セクター全国会議2016」に向けた準備を行う。市民セクター全国会議2014の議論を受けて、さらに発展させられるよう、幅広い関係者との議論を進める。

(3) NPOと企業のパートナーシップ大賞

NPOと企業の新しい協働事業の発掘と普及を目的とした事業を検討する。2014年度実施した「日本パートナーシップ大賞」をもとに、実施体制や事業のあり方について、パートナーシップ・サポートセンターとともに再検討を行う。

(2) NPOと行政の対話フォーラム

初任者～中堅者の自治体職員を対象に、NPO支援や協働推進に必要な知識を習得し、NPO支援や市民自治推進のあり方についてNPOと対話する場を提供する。「地域課題をマルチステークホルダーによる市民の力で担っていくための議論の場」として開催する。2日間での開催とし、初日を基礎編、2日目を実践編としてプログラムの連続性を高める。開催にあたってはかながわ県民活動サポートセンターをはじめ、行政関係者や、NPO支援センターなどの協力を得る。

【達成目標】

- ・持続可能性の高い財源確保ができる体制を検討する。
- ・地域のNPO支援センターと協力して、普及に取り組む体制を検討する。

【学習系】

絞られた対象者に丁寧な情報提供を行い、じっくりと議論する場として開催

(1) 企業の社会貢献担当者向け セミナー (6月)

一般社団法人経団連事業サービスをはじめ、複数団体との共催による「経団連社会貢献基礎講座【初任者編】」を開催する。6月～7月にかけ全5回実施。

【達成目標】

- ・ 企業の社会貢献活動の意義と役割、NPOとの協働のあり方などについて企業担当者が理解を深める。
- ・ 本講座を機に、会員以外の企業からの相談につなげる。

(2) 伝えるコツを身につけよう～ NPOのための広報スキルアップ セミナー

株式会社電通とNPO広報力向上委員会との協働事業の事務局として、地域のNPO支援センターがセミナーを行う場合に講師派遣と経費補助を行うプログラムを5カ所、「ダイバーシティ(多様性)」をテーマにした特別セミナーを2カ所で実施する。また、2014年度に編集を進めたテキストの改定を行う。

【達成目標】

- ・ 全セミナー(7カ所)への参加者合計を300名とする。
- ・ 改定テキストを発行する。
- ・ これまでにセミナーを実施したことのない地域での開催を念頭に置く。

【NPO支援系】

主に地域のNPO支援センターを対象とした研修の機会を提供する場として開催

(1) NPO支援センタースタッフ 研修会

① 初任者研修

NPO支援センター着任2年未満のスタッフを対象とし、NPO支援センターに関する基本的な理解を得るとともに、ネットワーキングを進めることを目的に開催。

【達成目標】

- ・ NPO支援センター初任者として、基本的な知識を提供すること。
- ・ 「NPO」がなぜ必要なのか考え、NPOの役割とは何なのかを問い、議論する場とする。
- ・ 全国のNPO支援センター初任者同士の交流を図るとともに、地域同士の連携を促進する。

② NPO「支援力」応援プログラム

(パナソニック株式会社との協働事業)

地域のNPO支援センターのメンバーがNPOの組織基盤強化を支援するために必要な「知識」と「技術」を体系的に学ぶ。特に2015年度は組織診断とその結果に基づく組織基盤強化の支援を意識し、組織基盤強化支援に関する力量形成を実践的に学ぶプログラムとする。組織基盤の強化支援は短期間で達成できるものではないため、研修に参加するメンバーが学びあいながらその環境を整える。実施にあたってはパナソニック株式会社の支援による参加者に加えて、NPO支援センター中堅研修として公募する枠を設ける。

【達成目標】

- ・ 地域の支援センターの中堅者同士が現場で持っている課題に対し、具体的な企画を持ち帰ることができるようにする。
- ・ 中堅者スタッフ同士のネットワークを再構築する。

(2) 講師、委員の派遣

当センターのミッションに合うものについて、通常業務にさしつかえない範囲で派遣する。

(3) NPO/NGOの組織基盤強化のためのワークショップ

(パナソニック株式会社との協働事業)

組織基盤の重要性を様々な分野で活躍するNPO/NGOに啓発することを目的とする。また、ワークショップの運営をNPO支援センターとパナソニック、日本NPOセンターが協働で行うことで3者間におけるパートナーシップの土壌づくりを行う。

【達成目標】

- ・参加者が組織基盤の必要性を感じ、満足したワークショップとなるようにする。
- ・各地域で参加目標人数を決め、出来るだけ多くの方に組織基盤強化の必要性を伝える。

2. 相談対応・ コンサルテーション事業

全スタッフが職能に応じて対応できる体制を構築し、相談事業の可視化に向けた仕組みづくりを行う。

- ・会員からの相談に対して情報提供を行う。
- ・NPOとNPO、企業、行政との仲介機能を強化する。
- ・NPOへの経営支援や団体間連携のサポートを行う。
- ・企業、企業財団等からのNPO紹介やNPO照会に対するシステムの構築を行う。
- ・政府や地方自治体、関連組織等の相談に応じ、NPOとの連携に関する事業に協力する。

3. ネットワーキング事業

中長期ビジョン(3)に掲げる5年後の姿に対応すべく、日本NPOセンターの取り組みの「地域のNPO支援センターとの連携の強化」を特に意識する。

(1) 各地・各分野のNPO支援センターとの関係を強化

① CEO会議

民設民営のNPO支援センターのCEO(Chief Executive Officer=現場にかかわっている最高責任者―常勤理事・事務局長など)を対象として、NPO支援センターから社会に発信すべき案件やNPO支援センターの戦略、経営に関する課題などを議論する機会として年4回実施する。CEO有志によるタスクチームを中心に進めるパートと、日本NPOセンターがテーマを提供して進めるパートの2部構成にする。

【達成目標】

- ・参加者有志によるタスクチームが1年間継続して進められる。
- ・新しい顔ぶれの参加者を増やし、より深まった議論が実現する。
- ・地域での開催が実現する。

② 日常的な情報共有

相互訪問交流、共催事業の実施、メールリングリストなどによる他団体との日常的な情報共有に努める。

(2) 国内一般のNPO、企業、自治体との関係を深化

- ・各分野の全国組織との連携強化(広がれボランティアの輪連絡会議へ参加)
- ・社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク(通称:NNネット)の幹事団体および事務局
- ・NNネットのメンバーとして、「社会的責任に関する円卓会議」へ参画

(3) 災害ボランティア活動支援 プロジェクト会議

幹事メンバーとして、国内で起こる災害支援において企業と被災地とをつなぐ業務や全体調整、IT関連の支援などを行う。同プロジェクトが行う東日本大震災の復興支援については、特に社会福祉協議会とNPOの連携促進の面で役割を担う。

(4) 広域災害連携調整機関 (JVOAD) 準備会への参画

今後の国内での広域災害を想定し、東日本大震災での災害対応の課題をふまえ、今後の国内災害における被災者支援活動をより円滑的にサポートするために産官学民の連携と支援調整を行う機関「JVOAD (全国災害ボランティア支援団体ネットワーク)」の立ち上げを目指す準備会に参画する。

4. 調査・研究事業

新規事業の企画や既存事業の見直しを進めるためには、調査研究を継続的に実施し各種データの把握と知見の蓄積を図る必要がある。調査研究で得られる成果は、機関誌「NPOのひろば」や「CEO会議」などを通して積極的に情報発信・情報共有を行ってNPOセクター間のネットワークの強化に活用する。

調査研究によって抽出された課題に対処するにあたり、法律の制定や国の予算措置が必要な場合など、NPOセクターだけで解決することが困難な課題に対して、国や地方自治体、社会全体に対する政策提言も視野に入れた取り組みを行う。

(1) NPO支援センター調査2015

今後のNPO支援やNPO支援センターのあり方を検討する基礎資料として活用することを目的にアンケート調査を実施し、その内容を分析する。

(2) NPO法人データ分析

全国のNPO法人の実態について、NPO法人データベース「NPOヒロバ」に収録されているデータを活用して調査分析を行う。

(3) 行政のNPO施策に関する 実態調査

所轄庁によるNPO施策について調査分析を行う。

**(4) 認定NPO法人・条例指定
NPO法人の現状調査**

認定NPO法人と条例指定NPO法人について、全国のNPO支援センターと連携して情報収集を行い、その現状を明らかにする。

**(5) 公益法人制度改革に伴う
非営利法人格選択に関する
実態調査**

2013年11月末に現行公益法人への移行期間が満了したことから、2014年度に公益法人協会と共同で実施した同調査結果をもとに報告会を開催する。また、さらに発展させた調査について検討を行う。

**(6) 金融包摂概念の普及に関する
調査**

2014年度、メットライフ生命保険株式会社からの助成を受けて実施した「金融包摂プログラムに関する予備調査」の結果を受け、それをさらに推進する取り組みの実施を検討する。「金融包摂」という概念がさらに広がることを目指す。

5. 創出展開事業

**(1) 「花王・みんなの森の応援団
2015」の実施 (10年目)
(花王株式会社との共催)**

事業の10年目を迎えることから、学生による環境NPOでの体験取材プロジェクトという形態を変え、これまで9年間のプログラムで達成した成果を学生と共に振り返る。プロジェクトの成果の可視化、振り返りと記録、企業とNPOによる次世代育成の価値の発信を柱として進める。

【達成目標】

- ・客観的に見て成果として認められることを明らかにする。
- ・学生レポーター卒業生が成長を実感するプログラムとなる。
- ・森づくり団体が異なる世代(大学生)と活動を行うことの意味を感じる。
- ・協働のパートナーである花王株式会社の社内・社外でのプロジェクトを実施した意義がさらに認められる。
- ・企業とNPOが生み出す次世代育成の価値への共感が広まる。

**(2) 「子どものための児童館と
NPOの協働事業 (通称:NPOどん
どこプロジェクト)」の実施 (9年目)
(一般財団法人住友生命福祉文化財団の助成)**

児童館とNPOとが連携して行う事業に対して助成を行う。事業を通して地域の様々な資源が触発されて掘り起こされ、「子どものため」をキーワードにNPOと地域がつながることを狙いとする。また、多様なステークホルダーの巻き込みや、地域課題解決に寄与した取り組みを広げることを意識する。

フォローアップ体制を充実させるため、事業をサポートするNPO支援センターを増加させる。また、成果の整理と可視化を図るため、選考委員を中心に事業検証の場を設ける。

プログラム運営にあたっては地域のNPO支援センターと一般財団法人児童健全育成推進財団の協力を得て行う。

【達成目標】

- ・ 地域課題解決への貢献を意識した案件を増加させる。
- ・ 児童館とNPOの協働を起点としたマルチステークホルダー・プロセスの事例を増加させる。
- ・ 成果を整理し、発信する。

(3) SAVE JAPAN プロジェクト 2015の実施 (5年目)

(損害保険ジャパン日本興亜株式会社からの寄付を受け、47都道府県のNPO支援センターおよび環境NPOとの4者協働事業として実施)

損害保険ジャパン日本興亜株式会社のCSR施策における事業の一つとして、「SAVE JAPAN プロジェクト2015」を推進する。地域のNPO支援センターと環境NPO、日本NPOセンター、損保ジャパン日本興亜が4者協働で、地域実態に合った生物多様性保全のための環境保全活動を行う。より多くの一般の方に気軽に市民活動に参加いただく機会を提供することで、地域の自然環境や市民活動に関心を持ってもらうことを狙いとする。

【達成目標】

- ・ 参加者が地域の自然環境を理解するきっかけをつくる。
- ・ 参加者がイベントを通じて、実施団体のファンになる。
- ・ このプロジェクトを通じて社会的インパクトが地域に生み出される。

(4) Green Giftプロジェクト(3年目) (東京海上日動火災保険株式会社からの寄付を受け、協働事業として実施)

親子で体験できる環境活動を全国16カ所で実施する。環境や子どもの支援に取り組むNPOが、地域内の多くのステークホルダーとイベントを実施することにより、地域ぐるみで環境活動が支えられるようになることを狙いとする。また、ESD(持続可能な開発のための教育)の観点から地域の環境を担うきっかけを参加者が受け取れる場をつくる。

【達成目標】

- ・ Green Giftをきっかけに環境への興味、きっかけが生まれる。
- ・ イベント実施後にも地域内のステークホルダーが地域ぐるみでの環境活動を広げている状態をつくる。

【2015年度の方針】

中長期ビジョンの「5年後の姿に対応すべく日本NPOセンターの取り組み」のひとつにある「海外のNPO等との連携の強化ーグローバル化が進む中で、国内の課題解決のみに終始するのではなく、地球的規模の課題等に対する取り組みへも積極的に参加し、国内外のNPOに対して関連情報の受発信を行う」を体現するため、2015年度より国際部門を正式始動した。

日本の市民社会に関する英語情報、特に個別具体的な活動を集約した全体像に関する情報が極端に少ない現状が、日本と国外の情報・意見交換やそれを基礎にした交流・連携を大きく阻害しているという認識にもとづき、今後3年間は、交流や連携を促進するための素地作りの時期と捉える。

事業としては 1) 日本の市民社会に関する情報の英語発信、2) 中長期ビジョンに掲げる日本の「地域」課題などのテーマにおける情報・意見交換や交流事業の策定と運営、3) センターがすでに関係をもつ海外の企業や団体との連携深化や新たな関係構築の試みからの新規交流事業展開、という三本柱をテーマとする。

(1) Give2Asiaと連携した 日本向け助成プログラムの コーディネーション

Give2Asiaが実施している日本向け助成金提供プログラムの現地アドバイザーとして、Give2Asiaと調整をしながら、助成金・寄付金交付先団体への連絡および必要書類の提出要請、助成金送付確認、新規助成金交付団体の調査、寄付(ドナー)企業の日本支部担当者との調整など、国内コーディネーション業務を行う。

<主なドナー>

- ・ Adobe Foundation Fund
- ・ Bank of America
- ・ EMC
- ・ Johnson & Johnson Asia Pacific Contributions Fund
- ・ Qualcomm Foundation
- ・ State Street Foundation

【達成目標】

- ・ Give2Asiaに対して最終提出期限など必要となる情報の事前確認を行い、助成団体の進捗管理一覧表による進捗管理、繁忙期・閑散期の事前確認による役割分担によるスムーズな書類提出を行うことで、Give2Asiaからの案件を効率的に遂行する。
- ・ Fiscal Sponsorship サービスを新規に開発し、利用団体数を10団体とする。

- ・ Give2Asiaで日本向け寄付を行っている企業の国内法人の社会貢献/CSR担当者との関係を強化し、協働事業を2件実施する。

(2) 基本サイト(英語)の リニューアル

NPOのナショナルセンターとして日本NPOセンターの目的や事業を英語で発信することで、国外(英語圏)における日本NPOセンターの存在の「見える化」と信頼性の向上に寄与する。

【達成目標】

- ・ 日本NPOセンターの目的・主な事業内容の掲載
- ・ 特出すべき事業の詳細など、これまで英文で読むことのできなかった多様なコンテンツを提供
- ・ 日本のNPOセクターの解説(NPOセクターの実態に関する解説・データを掲載)
- ・ 東日本大震災から見えてきた日本のNPOの課題の定期更新
- ・ ページビュー数を2014年度の3倍の8,400件に伸ばし、滞在時間も2014年度の約2分から3倍の約6分とする。

(3) NPOアカウントビリティ基準 に関するアジア太平洋地域 プラットフォームの形成

NPOアカウントビリティ基準のグローバルな標準化の動きに貢献するため、日本の市民セクターの直近20年間の蓄積を英語で紹介し、特にアジア太平洋地域の情報・意見交換のプラットフォーム形成を目指す。

【達成目標】

- ・ ウェブポータルを開設し、ポータルの存在、内容、見やすさ、訪問者数、フィードバック等を指標にする。
- ・ ブックレットを発行し、冊子自体の評判、NPOセクターでの活用等を指標にする。
- ・ 適宜のアンケートを通じてNPOアカウントビリティ基準のグローバルな標準化の動きに関するスタッフ、理事、会員、支援センター等の理解促進を図る。

(4) テックスーブ・グローバル アジア会議の実施

テックスーブ・ジャパンとして数年参加しているテックスーブ・アジア太平洋地域会議を2015年度に東京にて開催する。テックスーブのアジア太平洋地域内のパートナー団体とともにアジア太平洋地域の課題解決に向けたNPO間の協力とICT革新の効果的な活用に関して議論する機会とする。また、サイドイベントとしてITに関連性の深い国内のNPO、企業との情報交換・交流の場をもち、ICTというテーマでアジア太平洋地域と日本のNPOの関係性の構築を図る。

【達成目標】

- ・ テックスーブ・グローバルのリーダーシップと省庁・IT企業等との関係構築の場を提供する。
- ・ サイドイベント参加者の満足度が高く、参加者の学びがあるものとする。

【2015年度の方針】

2014年度で「市民活動団体(NPO)育成・強化プロジェクト」は終了したが、同年から新たに信金中央金庫の協力により、応援基金の特定助成として「『しんきんの絆』復興応援プロジェクト」という助成事業がスタートした。震災から5年目を迎えた今年、民間資金の規模の縮小や終了に伴い、新たな資金支援の仕組みができることは現地の団体において大きな意味になると考えている。また、その他のプロジェクトについても、現場の状況の変化に伴いこれまで以上の工夫を凝らして進めていくべく、スタッフ一同知恵を絞らなければならないと考えている。

そこで2015年度は、震災部門のスタッフ体制を大幅に変更し、新たな体制で9つのプロジェクトを進めることとした。2014年度までは震災部門の専従スタッフを置かず、できるだけ多くのスタッフに関わるように他部門の事業との兼務で実施してきたが、2015年度は専従スタッフを5名配置し、震災部門の事業のみを執り行う。地域の状況に合わせた取り組みと各プロジェクトの連携の強化を図り、各プロジェクトの効果を高めていきたい。

(1) 東日本大震災現地NPO 応援基金 (一般助成)

2011年3月に設置された本基金の運用を継続。被災地の復興に向けた取り組みを行う現地のNPOを通じて、被災された方々の生活再建を支援する。

本事業は寄付募集を日本NPOセンターが行い、助成業務を市民社会創造ファンドの協力を得て実施する。2015年10月助成開始の第10回助成をもって第2期が終了するため、2015年度は第3期に向けた準備を本格化する。

(2) 東日本大震災現地NPO 応援基金 (特定助成) 大和証券フェニックスジャパン プログラム

大和証券株式会社からの寄付を基に、2012年度から継続。復興支援活動を継続するうえで不可欠な組織基盤の強化のため適切な人材確保と人材育成を雇用面から支援し、被災地の復興を図る。年1回の公募と助成を市民社会創造ファンドと協力して実施する。

(3) 東日本大震災現地NPO 応援基金 (特定助成) JT NPO応援プロジェクト

日本たばこ産業株式会社からの寄付を基に、2013年度から継続。東日本大震災により被災した岩手県・宮城県・福島県の復興・再生・活性化の一助となることを目指し、被災地の人々の多様な期待や希望に応えてきた民間非営利組織がより安定的に活動が行えるよう、支援・応援する。年4回の公募、助成を実施する。

(4) 東日本大震災現地NPO 応援基金 (特定助成) 『しんきんの絆』復興応援プロ ジェクト

信金中央金庫からの寄付を基に、2014年度から継続。東日本大震災により被災した地域の復興のために、民間非営利組織が行う草の根の日常生活の再建や地域コミュニティ・文化の再生活動等の「地域の絆」を繋ぐ活動を応援する。年2回の公募、助成を実施する。

(5) タケダ・キャパシティビルディングイニシアティブ

武田薬品工業株式会社からの寄付を基にした助成対象団体への研修等のフォローアップを実施する。

(6) タケダ・いのちとくらし再生プログラム

震災の復興支援のため、武田薬品工業株式会社からの特定商品の販売額に応じた寄付を基金として、人道支援、生活基盤の整備を目的として、引き続き実施する。

助成事業については、継続助成を2回実施する。特定のテーマに基づきNPOとパートナーを組んで実施する自主・連携事業は4つのテーマに基づく事業を継続する。

震災からの復興に向けた取り組みは、少なくとも10年の実施期間が必要であると考えて、現在実施している第1期(2011年10月～2016年9月)の取り組みに加え、一部重複するが、第2期7年間(2014年4月～2021年3月)の取り組みを行う。2015年度は復興支援に携わるNPOの現状を調査する事業とNPOの組織基盤強化を目的とした事業を実施する。

事業実施にあたっては、これまで通り、モニタリングや情報交換、協議の場を設定するなど単なる資金提供に終わらない取り組みに努める。

(7) 日産プレジデント基金

(日産自動車株式会社からの寄付)

東日本大震災で被災した子どもたちの笑顔を取り戻すプログラムを実施する。長期休暇に子どもたちを中心に県外へ遊びに行く「おでかけプログラム」と児童館でNPOが専門性を活かした遊びの企画を提供する「あそびプラスOneプログラム」を一本化し、1年間のプロジェクトを実施する。

(8) 市民・コミュニティのエンパワーメントプログラム

(ジョンソン・エンド・ジョンソンからの助成)

2014年2月からスタートした本プログラムを継続する。現地NPOの連携団体(@リアスNPOサポートセンター、陸前たがだ八起プロジェクト、ウイメンズアイ)が関わる仮設住宅の、住民一人ひとりとそのコミュニティがエンパワーされることを支援していく。事業実施にあたっては、現地団体の相互訪問と情報交換を行い、また外部への視察研修等の機会を設け、支援内容の協議の場を継続的に持つ。

(9) 東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)

2011年3月に設立された本ネットワークの代表世話人を引き続き務める(代表世話人は3名)。2014年度に引き続き、被災地支援の活動に取り組むNPOの連携を強化するほか、復興庁との協議、広域避難者支援の団体のネットワークングについても力を入れる。また、ボランティアの促進、被災地支援のための情報提携や連携の場作りなどについても継続して進める。

(10) タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム

2014年度に開始したプログラムの2年目を実施。被災3県から避難した広域避難者のくらしを支えることを目的に、武田薬品工業株式会社から社会福祉法人中央共同募金会が寄付を受け、各地の支援活動団体を支援する。2015年度は17団体への助成を行う。引き続きプロジェクトチームを組み、日本NPOセンターは助成先団体への研修、訪問支援、報告会実施など組織基盤強化支援を行う。

【2015年度の方針】

中長期ビジョンの3年目となる2015年度は、引き続き労務関連の各種規程の策定、整備、運営を図ることにより、スタッフがいきいきと活動できる組織基盤を整える。

会計面では、NPO法人会計基準に準拠した会計ソフトの導入および会計勘定科目の見直しを行い、各部門、各事業の損益状況を定期的に提示することによりスタッフの財務に関する意識を高める。

会員・支援者拡大では、2014年に導入した会費の口座振替やコンビニ決済を促進することにより会員の利便性の向上を図る。また、CRM(支援者管理)システムの活用により会員や支援者とより密接なコミュニケーションを取るための体制づくりを行う。

法人運営では、東京都の認定を取得するための手続きを行う。

1. 会議等の業務

(1) 第17回 通常総会の開催

日時：2015年5月28日(木)

会場：東京国際フォーラム

- ・2014年度事業報告(案)・決算(案)の承認
- ・2015年度事業計画(案)・予算(案)の承認
- ・評議員改選および理事の増員について
- ・定款の変更について

(2) 理事会の開催

◎第60回 2015年5月8日 [第32回評議員会と合同]

会場：仏教伝道センタービル

- ・2014年度事業報告(案)・決算(案)の承認
- ・2015年度事業計画(案)・予算(案)の承認
- ・評議員改選および理事の増員について
- ・定款の変更について

◎第61回 2015年8月を予定

会場：日本NPOセンター会議室

- ・20周年記念事業 ほか

◎第62回 2015年11月を予定

会場：日本NPOセンター会議室

- ・上半期の事業と収支の経過報告
- ・下半期の事業計画の確認 ほか

◎第63回 2016年3月を予定

会場：日本NPOセンター会議室

- ・2015年度事業の報告と決算見込の承認
- ・2016年度の事業計画案(暫定)と予算案(暫定)の承認
- ・理事改選にあたっての方向性について ほか

(3) 評議員会の開催

◎第32回 2015年5月8日 [第60回理事会と合同]

会場：仏教伝道センタービル

- ・2014年度事業報告(案)・決算(案)の評議
- ・2015年度事業計画(案)・予算(案)の評議
- ・評議員改選および理事の増員について
- ・定款の変更について

◎第33回 2015年10月を予定

- ・上半期事業経過報告
- ・下半期事業計画の確認

(4) 三役会議の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を、おおむね隔月で開催し、重要な組織運営の方向性等を検討する。

2. 会員に対する業務

- ・ 会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行う。
- ・ 会員メーリングリストの運営と管理を行う。
- ・ 2014年度年次報告書を会員等に送付（7月）。

3. 経理等の業務

- ・ 円滑な業務執行のために、遅滞ない経理業務に努め、資金の動きを明確にする。
- ・ 経理規程の運用、見直しを行う。
- ・ 法人税や消費税等の税務関連業務を行う。
- ・ 現預金などの日常の管理状況を検査する。

4. 労務管理等の業務

- ・ 就業規則の適宜の見直しとともに、適切な労務管理を行う。
- ・ 自己評価を含めたスタッフの評価制度の運営を行う。

5. 総務関連の業務

- ・ 業務運営に必要な届出業務（東京都、法務局、国税庁）を行う。
- ・ 什器備品の発注や管理等を行う。
- ・ センターに依頼がある後援名義の借用等の検討と対応を行う。
- ・ 書類やファイルなどを管理するファイリングのシステムを構築する。

6. 資金管理等の業務

(1) 会員債の運営と管理

- ・ 満期となった会員債の一部返金等を行う。

(2) 基金の運営と管理

- ・ 基金の管理と諸手続きを行う。

7. 職員体制等

- ・ これまでの4部門から新たに国際部門を加え5部門とする。
- ・ 新体制に伴い、職員が働きやすい環境整備を行う。

8. 法人運営

- ・ 認定取得（東京都）のための準備を行う。（2014年度末に申請済）

9. 制度関連事業

(1) NPOに関連する法人制度・税制度の改革への対応

- ・ CEO会議を通じて全国のNPO支援センターと連携をとり、各地域での理解促進や制度活用の推進、また情報収集を行い、法税制改正の提言を行う。

(2) NPO会計基準の普及

- ・ NPO法人会計基準協議会の代表団体、幹事世話団体の一つとして、全国のNPO支援センターや専門家と連携をとり、一層の普及を進める。

理事・監事

理事・監事

【任期：2014年7月1日～2016年6月30日】

※所属については、2015年4月1日現在のものです。〈敬称略〉

- 代表理事 早瀬 昇 (社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事)
- 副代表理事 大橋 正明 (認定特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 理事長)
- 副代表理事 萩原 なつ子(立教大学 社会学部社会学科 教授／立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授)
- 常務理事 田尻 佳史 (認定特定非営利活動法人日本NPOセンター)
- 常務理事 今田 克司 (一般財団法人CSOネットワーク 代表理事)
- 理事 朝香 博 (東京商工会議所 地域振興部長)
- 理事 上田 英司 (特定非営利活動法人NICE (日本国際ワークキャンプセンター) 理事・事務局長)
- 理事 大島 誠 (認定特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンター 理事)
- 理事 長 有紀枝 (認定特定非営利活動法人難民を助ける会 理事長／立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授)
- 理事 鹿住 貴之 (認定特定非営利活動法人JUON(樹恩)NETWORK 理事・事務局長)
- 理事 金田 晃一 (武田薬品工業株式会社コーポレート・コミュニケーションズ&パブリックアフェアーズ CSRヘッド／一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献担当者懇談会 座長)
- 理事 勝又 英子 (公益財団法人日本国際交流センター 専務理事・事務局長)
- 理事 北村 美恵子(特定非営利活動法人北海道NPOサポートセンター 理事)
- 理事 古賀 桃子 (特定非営利活動法人ふくおかNPOセンター 代表)
- 理事 小林 芽里 (特定非営利活動法人浜松NPOネットワークセンター 事務局長)
- 理事 笹川 博子 (日本生活協同組合連合会 執行役員 組織推進本部 本部長)
- 理事 渋谷 篤男 (社会福祉法人全国社会福祉協議会 理事・事務局長)
- 理事 栃本 一三郎(上智大学 総合人間科学部社会福祉学科 教授)
- 理事 山内 明子 (生活協同組合連合会コープネット事業連合 執行役員) ※2015年6月30日辞任
- 理事 山ノ川 実夏(三井住友海上火災保険株式会社 総務部部長 地球環境・社会貢献室長／一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献担当者懇談会 座長)
- 理事 横田 能洋 (認定特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ 常務理事・事務局長)
- 監事 辻 哲哉 (Field-R 法律事務所)
- 監事 早坂 毅 (税理士／行政書士)

評議員

【任期：2013年7月1日～2015年6月30日】

※所属については、2015年4月1日現在のものです。〈敬称略〉

- 伊井野 雄二（特定非営利活動法人赤目の里山を育てる会 理事長）
今村 久美（認定特定非営利活動法人カタリバ 代表理事）
岩附 由香（認定特定非営利活動法人ACE 代表）
* 上田 英司（特定非営利活動法人NICE(日本国際ワークキャンプセンター) 理事・事務局長）
大久保 朝江（認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる 代表理事）
加藤 種男（公益社団法人企業メセナ協議会 代表理事・専務理事）
鹿野 順一（特定非営利活動法人@リアスNPOサポートセンター 代表理事）
木村 真樹（公益財団法人あいちコミュニティ財団 代表理事／コミュニティ・ユース・バンクmomo 代表理事）
窪田 亜矢（東京大学 大学院 工学系研究科 都市デザイン研究室 准教授）
古賀 信行（一般社団法人日本経済団体連合会 社会貢献推進委員会 委員長（野村證券株式会社 取締役会長））
* 古賀 桃子（特定非営利活動法人ふくおかNPOセンター 代表）
古今亭 菊千代（一般社団法人落語協会 真打）
後藤 麻理子（認定特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 理事・事務局長）
佐久間 裕章（特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 代表理事）
佐々木 貴子（認定特定非営利活動法人まちぼっと 理事長）
佐藤 正敏（1%（ワンパーセント）クラブ 会長（損害保険ジャパン日本興亜株式会社 相談役））
島田 茂（公益財団法人日本YMCA同盟 総主事／代表理事）
鈴木 勝治（公益財団法人公益法人協会 専務理事）
諏訪 徹（日本大学 文理学部社会福祉学科 教授）
田中 皓（公益財団法人助成財団センター 専務理事・事務局長）
西原 弘将（社会福祉法人大阪府社会福祉協議会 施設福祉部長）
林 大介（東洋大学社会学部 助教）
桃井 貴子（認定特定非営利活動法人気候ネットワーク 東京事務所長）

*の評議員については、2014年7月1日より理事に就任したため評議員は辞任しました。

評議員

【任期：2015年7月1日～2017年6月30日】

※所属については、2015年7月1日現在のものです。〈敬称略〉

- 今村 久美 （認定特定非営利活動法人カタリバ 代表理事）
- 大久保 朝江 （認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる 代表理事）
- 加藤 種男 （公益社団法人企業メセナ協議会 代表理事・専務理事）
- 鹿野 順一 （特定非営利活動法人@リアスNPOサポートセンター 代表理事）
- 木内 真理子 （認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン 副事務局長）
- 木村 真樹 （公益財団法人あいちコミュニティ財団 代表理事／コミュニティ・ユース・バンクmomo 代表理事）
- 窪田 亜矢 （東京大学 大学院 工学系研究科 都市デザイン研究室 准教授）
- 栗田 暢之 （認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事）
- 古今亭 菊千代 （一般社団法人落語協会 真打）
- 後藤 麻理子 （認定特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 理事・事務局長）
- 駒宮 博男 （特定非営利活動法人ぎふNPOセンター 理事長）
- 佐久間 裕章 （特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 代表理事）
- 佐々木 貴子 （認定特定非営利活動法人まちぼっと 理事長）
- 佐藤 正敏 （一般社団法人日本経済団体連合会 企業行動・CSR委員長、1%（ワンパーセント）クラブ 会長
（損害保険ジャパン日本興亜株式会社 相談役）
- 島田 茂 （公益財団法人日本YMCA同盟 総主事／代表理事）
- 鈴木 勝治 （公益財団法人公益法人協会 専務理事）
- 諏訪 徹 （日本大学 文理学部社会福祉学科 教授）
- 田中 皓 （公益財団法人助成財団センター 専務理事・事務局長）
- 西原 弘将 （社会福祉法人大阪府社会福祉協議会 施設福祉部長）
- 林 大介 （東洋大学社会学部 助教）
- 桃井 貴子 （認定特定非営利活動法人気候ネットワーク 東京事務所長）

顧問・事務局スタッフ

顧問

- 播磨 靖夫 (一般財団法人たんぼぼの家 理事長)
星野 昌子 (特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター 特別顧問)
山崎 美貴子 (東京ボランティア・市民活動センター 所長)
山岡 義典 (特定非営利活動法人市民社会創造ファンド 運営委員長)

事務局スタッフ

- | | |
|------------------|--------------|
| 事務局長 | 新田 英理子 |
| 事務局次長 兼
情報部門長 | 坂口 和隆 |
| 企画部門長 | 吉田 建治 |
| 国際部門長 | 土屋 一步 |
| 震災部門長 | 田尻 佳史 (常務理事) |
| 総務部門長 | 高村 和雄 |
| 企画スタッフ(情報部門) | 三本 裕子 |
| 企画スタッフ(企画部門) | 平川 ちひろ |
| 企画スタッフ(企画部門) | 丸山 佑介 |
| 企画スタッフ(国際部門) | 烏川 淑子 |
| 企画スタッフ(震災部門) | 岡本 泰志 |
| 企画スタッフ(震災部門) | 山本 朝美 |
| 企画スタッフ(震災部門) | 中川 馨 |
| 企画スタッフ(震災部門) | 千代木 ひかる |
| 企画スタッフ(震災部門) | 西口 徹 |
| 企画スタッフ(総務部門) | 深野 善人 |
| 企画スタッフ(総務部門) | 佐藤 美和 |
| 特別研究員 | 椎野 修平 |
| 特別研究員 | 谷本 有美子 |

組織図 (2015年)

